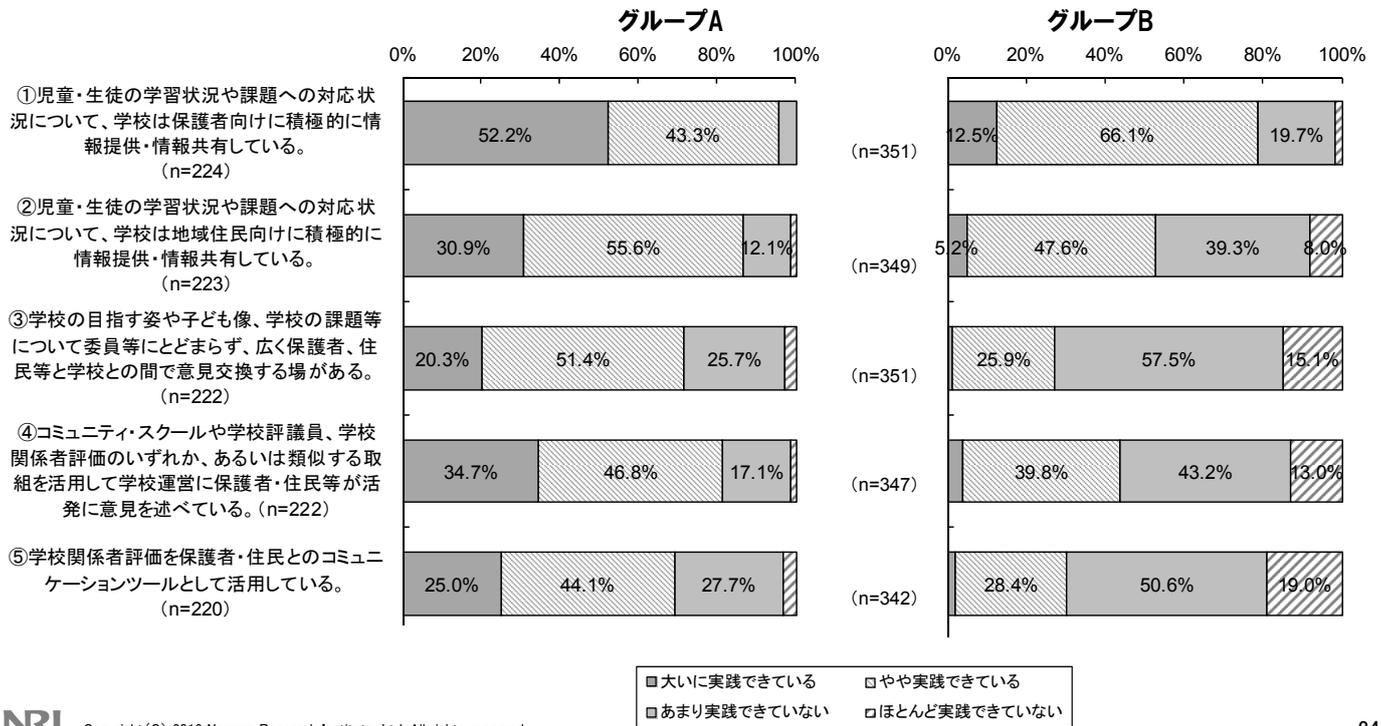


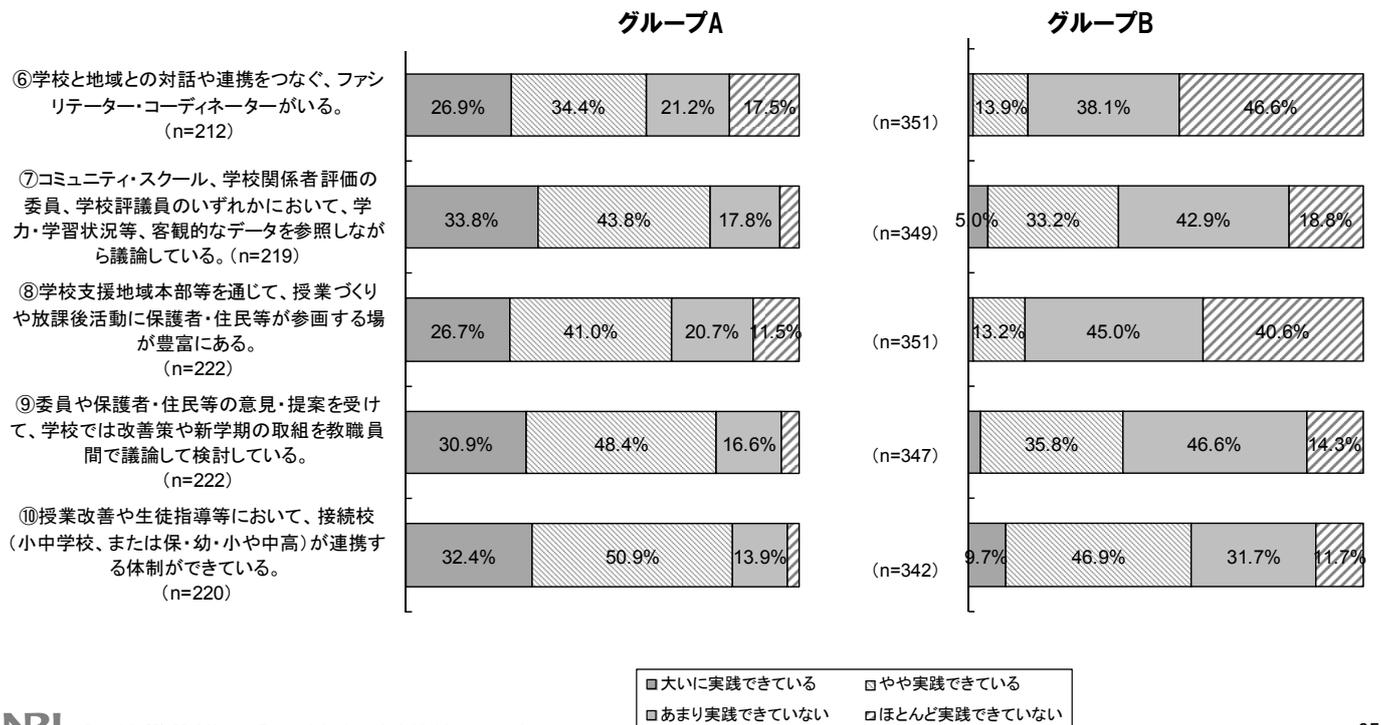
第3章 地域との信頼、連携を強める仕掛けの構築と活用—地域とともにある学校づくりを進める仕掛けとは (授業づくりへの参画の進捗別 取組の違い①)

授業づくりに保護者・住民の参画・協働が進んでいる学校の地域との連携活動の取組状況



第3章 地域との信頼、連携を強める仕掛けの構築と活用—地域とともにある学校づくりを進める仕掛けとは (授業づくりへの参画の進捗別 取組の違い②)

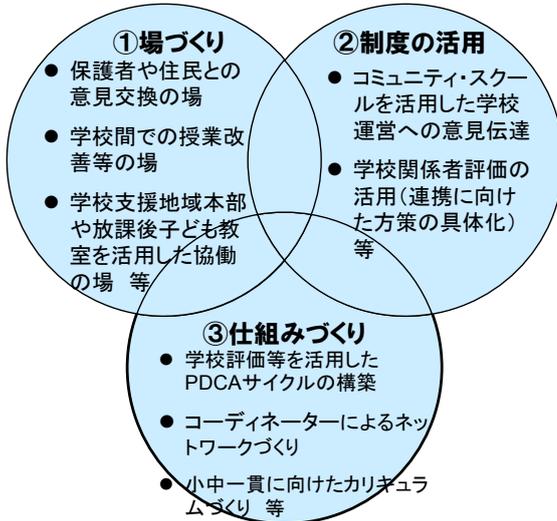
授業づくりに保護者・住民の参画・協働が進んでいる学校の地域との連携活動の取組状況



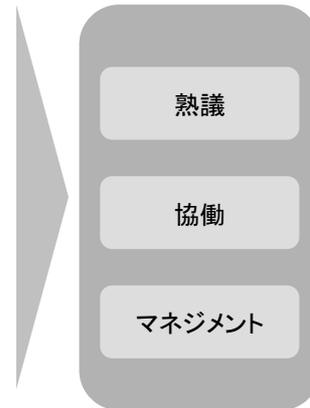
3章 地域との信頼、連携を強める仕掛けの構築と活用—地域とともにある学校づくりを進める仕掛けとは場づくり、制度の活用、仕組みづくりなどが仕掛けとして重要となる。

- 地域とともにある学校づくりを進めるためのツール・仕掛けには、協力者会議の提言のなかに紹介されているように、多様な選択肢がある。
- ヒアリング調査の結果を整理すると、少なくとも、①場づくり、②制度の活用、③仕組みづくりの3つの種類が考えられる。もともと、これら3点は互いに重なり合うところも多い。

■多様な選択肢のある仕掛け



■地域とともにある学校づくりを進める学校運営



3章 地域との信頼、連携を強める仕掛けの構築と活用—熟議を引き出す仕掛け【大山崎町立大山崎小学校】学校の目標を教職員間で共有し、教職員の議論を経て目指す子ども像の実現のための具体的な教育活動を実践している。

- 大山崎小学校では学校教育目標と「そのために教師は何をすべきか」を対応させ、それぞれの像に対して努力事項を設定している。
- 目標はさらに学年ごと、各学級でそれぞれ設定されており、学校教育目標→学年ごとの目標→学級の目標→教師個人目標と目標が連鎖する形にしている。
- とりわけ、教育活動の根幹である授業については、よい授業とは、分かる授業とはというテーマにおいて、教職員がディスカッションし、具体的な成果イメージと取組を共有している。
 - また、授業参観を兼ねた校内研修では付箋を活用しながら、(1)何を教えるのか、(2)なぜ教えるのか、(3)どう教えるのかについて議論している。書くことで若い教員も発言権を持つことができている。
 - こうした授業改善の取組を学校評価にも応用し、学年経営方針や学校経営方針について教職員間で議論する場を大事にしている。

分かる授業についての教職員の検討結果と検討風景



3章 地域との信頼、連携を強める仕掛けの構築と活用—熟識を引き出す仕掛け

【長野県立辰野高等学校】授業改善の熟識に保護者や生徒を加えている。

平成9年から取り組んでおり、地域とともにある学校づくりの先駆者と言える。

- 辰野高校では、生徒・教職員・保護者によるワークショップを通じて平成9年から授業改善をはじめとして、学校マネジメントについての協議を実施している。
- 協議会は生徒・父母・教職員の代表によって構成され、必要に応じて代表者以外の生徒・父母・教職員あるいは地域、同窓会等が参加している。会は公開となっており、代表者以外にもオブザーバーで参加することも可能である。
 - また、協議会とは別に、生徒と日常的に接している地域の住民や保護者が参加できるような「フォーラム」を開催し、生徒や保護者を含む討論の場として機能している。現在は、年に1回の辰高フォーラムで教育に関する問題や課題を議論する一方、三者協議会は年に3回開催され、教育や校則等に関する議論がなされている。
 - 三者協議会の場において生徒アンケートや教職員アンケートの結果についても報告されており、よりよい学校にするための議論がなされている。
- これまでも校則の改訂や制服の考え方の変更についての決定が三者協議会でなされており、協議会は、関係者間の信頼感を醸成する場として機能している。

三者協議会の様子



辰高フォーラムの概要

辰高フォーラム2011

□テーマ	「互恵に働き、地域に貢献する—地域と真実の安全を考える—」
□日時	2011年10月21日(金) 12:20~
□日 程	午前中(新設あり・5分短縮授業)
開会	11:40~12:20
分科授業(全4時間)	12:20~13:05
全体会(全員出席)	13:20~14:30
◎生徒発表	「私たちが備えておける危機管理」 高田部志保氏 平塚智也君(3-1) 渡野大輝君(2-1)
◎観 衆	「教師と保護者の協働実践」 渡野智弘校長 宮村野矢さん
◎シンポジウム	「真実の教育と実習時の地域貢献」

3章 地域との信頼、連携を強める仕掛けの構築と活用—熟識を引き出す仕掛け

【高浜市】接続校の教職員と有識者による専門委員会を設置。学力調査や不登校の状況

など、具体的な事実に基づいた専門性のある議論を、教育活動と組織運営に活用。

- 高浜市立高浜中学校では、学校関係者評価を小中高連携の場としても活用している。各学校の教務主任層と2名の有識者(ファシリテーターでもありアドバイザーでもある)のみの専門委員会を通常の学校関係者評価とは別に設置して、より専門的な議論を行っている。
 - 接続校の教職員が加わっているため、個々の生徒の小学校の頃の様子や環境を踏まえたうえで、中学校における支援を考察できる。例えば、不登校対策について、生徒名で知ったうえで、その子の様子が中学校に入ってからどう変化しているか共有し、どのようなアプローチが効果的かなどをディスカッションする。
- この小委員会では、学力調査や不登校の状況など、具体的なデータと事実に基づき、学校と評価委員が改善策等についてディスカッションしている。学校関係者評価で話し合われた結果は、教科毎のシラバスづくりなど、学校評価と授業づくりを密接に関わらせた取組に活用されている。
- 高浜中学校のこの取組は一朝一夕でできあがったわけではなく、10年近い取組のなかで少しずつ発展させたものである。
 - 同校では、平成14年から学校評価を導入したものの、はじめの数期間は学校運営にそれほど効果を発揮しなかった。教職員のアンケートや保護者のアンケートを見て、教職員は「この項目は、よい結果が出ている」、「この項目は、結果が悪いが仕方がない」といった結果のみに関心を払うことが多かったためである。
 - 同校が工夫したことは多いが、大きく2点ある。ひとつは学校関係者評価を活用して、保護者や地域、外部有識者から学校へ助言や意見を伝え、教職員の意識を変えていったことである。
 - もうひとつは、自己評価や学校関係者評価に先立つステップとして、校長がリーダーシップを発揮し、学校運営の方向性を明確に示したことである。
- このような学校評価を活用した学校間連携の推進は、高浜中学校以外においても、全市的に実施されつつある。市では教育基本構想の中で、幼稚園・保育園・小学校・中学校の連携・接続を明確に打ち出している。
 - 具体的な取組例としては、「高浜版指導法」の開発がある。これは、脳科学の知見を取り入れた発達段階に応じた指導法である。幼・保、小、中12年間を1~3年(生活や遊びを通じた経験や体験)、4~7年(具体物)、8~10年(半具体物)、11~12年(抽象化)と分けて指導することを意識した指導方法とカリキュラムの開発を進めており、平成24年度から実践される予定である。

3章 地域との信頼、連携を強める仕掛けの構築と活用ー協働を引き出す仕掛け

【横浜市立東山田中学校】円滑なコミュニケーションを図るため、コーディネーターが情報共有を進める仕掛けを作り、また学校運営に関して教職員に第三者的な立場でアドバイス。

- 横浜市立東山田中学校内にある学校支援地域本部では、地域と学校との連携・協働を図るうえで情報の共有に注力している。例えば、地域の小・中学校の行事予定等を一覧できるコミュニティカレンダーを作成して、学校の中で何が行われているのか地域の方々が知るきっかけを作っている。
- 学校支援地域本部が学校の教職員・保護者・地域住民が参加できるキャリア教育交流会を開催したり、学校支援ボランティア養成講座を開いたりするだけでなく、コミュニティハウス事業としても多彩な地域の人が学校に出入りし、興味を持つことができるよう工夫している。
- 学校が地域住民の協力を必要とした時は、地域コーディネーターたちは単に学校の要請に従って地域住民の協力を呼び掛けるだけでなく、学校の受け入れ態勢上の問題点などを適宜アドバイスして、円滑な協働が行われるようにしている。
 - 例えば「地域の方や企業の立場にとって分かりやすいかどうか、一方的なお願いになってないか」、「企業等に負担をかけていないか」などをアドバイスしてきた。

コミュニティカレンダー



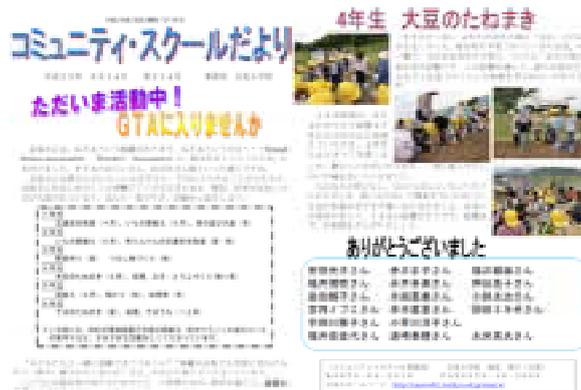
3章 地域との信頼、連携を強める仕掛けの構築と活用ー協働を引き出す仕掛け

【南部町立会見小学校】開かれた学校づくりを数十年にわたり継続してきたことと、コミュニティ・スクール等の取組を頻繁に情報発信し続けていることが、熟議や協働の土壌に。

- 会見小学校では目指す子ども像を住民間で共有したうえで、多様な活動を展開している。
- その背景には、昭和50年代から地域に開かれた学校づくりを進めてきた伝統があるが、その伝統を発展させるために、住民がなるべく気軽に学校に来てもらえるような働きかけを続けている。
 - 昭和50年代から「立郷(りつごう)教育」を理念として、地域に根ざした学校づくり、地域に開かれた学校づくりを進めることとした。そこでは、地域はみな教室であり、地域住民はみな教師であるという考え方を学校内と地域の中で共有していった。
 - 会見小学校において長年地域との連携が発展的に取り組むことができている背景には、地域性に加えて、様々な工夫がある。
 - ひとつには、学校応援隊やGTA(Grandparent-Teacher Association)などの名称からも示唆されるように、保護者や住民がなるべく気軽に学校に来てもらえるような働きかけを続けている。また、学校応援隊に加えて「ちよこサボ」という名称で、ソロバンやミシンの授業の際に協力してくれる住民も募集している。
- 加えて、地域との連携の活動や感謝の気持ちを住民に対して年間50回近くも発信している。こうした地域との情報共有が、協力した住民が充実感を感じる機会となったり、新しく協力しようとする人を開拓したりすることにつながっている。

“あいみ小学校応援隊”(地域との連携)活動の概要

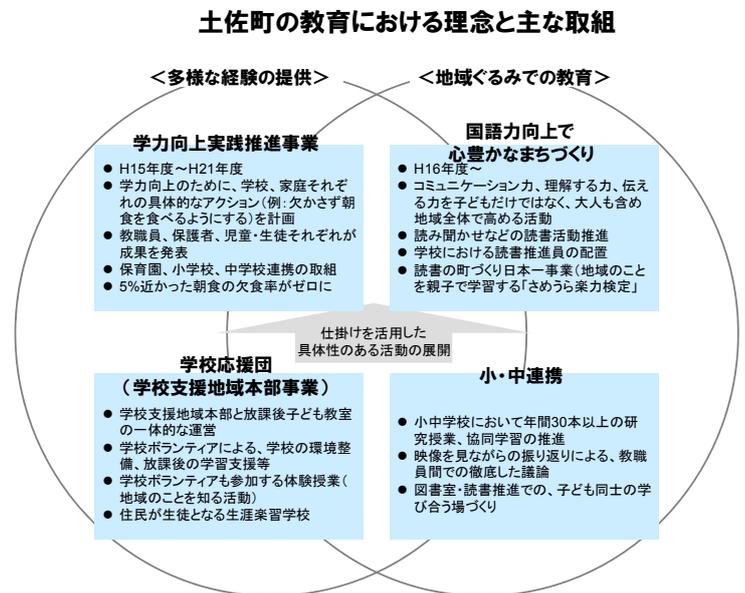
名称	活動例
学習支援部	・農業体験授業 ・事業所からの出前授業 ・歴史教室、音楽教室、俳句教室、先輩に学ぶ(戦争体験等授業)等
読書活動部	・学校図書館運営支援 ・夏休み・春休みの図書館開放 ・読書まつり、学習発表会 等
課外活動部	・キャンプ・カヌー体験 ・歩くスキー教室 ・プレーパーク 等
共同制作部	・モザイク壁画作り ・オペレッタ ・ふるさとカルタ作り 等
安全活動部	・街頭での交通安全指導 ・危険個所のチェック、声かけ 等
GTA(祖父母と先生の会)	・花や野菜の苗植え ・つるし柿づくり ・米作り、収穫祭り ・そば収穫、そば打ち 等



3章 地域との信頼、連携を強める仕掛けの構築と活用—協働を引き出す仕掛け

【土佐町】町教委では、コミュニケーション力向上のために多様な体験を重ねることが重要と考え、読書活動や体験学習を重視するなど、目指す成果と取組を密接に連関させている。

- 土佐町では、子どもたちに多様な体験を提供することや、地域ぐるみでの教育を進めることを基本理念として、具体的な取組を実施している。特徴的なのは、理念と具体的な取組が密接にリンクしている点である。
- 例えば、コミュニケーション力向上のために国語力向上を重点に掲げ、保育園と小中学校の図書室への保育士・教員(読書推進担当)の加配を行っている。
 - 小さなまちである土佐町では、子どもにとっては友達関係をはじめとする人間関係は固定化される傾向にある。こうしたなかでは、必ずしも自己表現力が育成されない傾向にある。しかし、社会に出た後や就職活動において求められるのはコミュニケーション能力である。
 - こうした問題意識のもと、土佐町では国語力向上をテーマに具体的な事業を展開している。
- また、同時に、子どもや学校だけの取組ではなく、地域全体で国語力・読書力を高めていくため、町独自の検定の開催、多読者への表彰、講演会の開催などを通じて、生涯学習と学校教育を密接に連携させている。



3章 地域との信頼、連携を強める仕掛けの構築と活用—協働を引き出す仕掛け

【鹿児島市】校区ごとにある校区公民館を活用し、校区公民館の運営委員会が学校支援地域本部の役割を担う。地区の様々な団体が所属しているため、協力が得やすい。

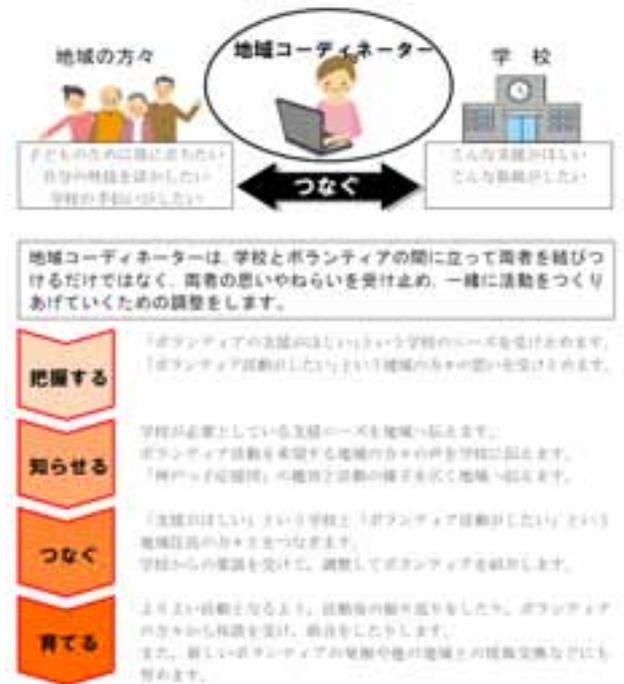
- 鹿児島市内はすべての小学校区について校区公民館が設置されている。それぞれに運営審議会が組織されており、この審議会が地域ボランティアを統括する役割を担っている。
 - 審議委員長は、多くの場合に学校の評議員を兼ねている。
 - 小学校におけるボランティア活動も、校区公民館運営審議会が担いコーディネートしている。
- 現在の小学校区では、教員が校区に住んでいないという事例が多い。以前は教員住宅があり、校区に住むということが多かったが、現在は少ないため、地域の校区公民館の役割が重要となっている。
- 校区公民館の活動は、学校の教員からの評価が高くなってきた一方で、地域住民からの評価も高い。ボランティアの多くは、子どもたちの成長に関われることに喜びを感じている。

3章 地域との信頼、連携を強める仕掛けの構築と活用ー協働を引き出す仕掛け

【神戸市】地域が学校を支援する事業を全市的に展開。各学校のコーディネーターに加えて、市のセンターが学校からの相談等の窓口となり、ボランティア等を仲介している。

- 神戸市では現在、全ての中学校区に「神戸っ子応援団」を立ち上げ、学校と地域との連携を根付かせようとしている。
 - 神戸市では、学校支援地域本部事業の成果と課題を踏まえ、従前より各地域で展開されてきた学校への支援活動をベースに、神戸市独自の発展的な施策として「神戸っ子応援団」事業を平成23年度から3か年かけて、市内全ての中学校区に展開しているところである。
- 学校教育を支援する組織として、「教育・地域連携センター」を設置し、学校の実情や支援ニーズの把握に努め、必要に応じて支援人材を紹介している。
 - 教育・地域連携センターの事業の一環として、地域・一般の方々向けのボランティアハンドブックを作成し、学校で支援活動をする上での留意点や心構えなどを分かりやすく紹介している。
 - さらには、学校を支援するボランティア活動に特化した内容の研修会も実施している（平成23年度は5回開催）。
- また、市と大学との包括協定を活用し、教員志望の大学生を学習支援ボランティアとして学校へ紹介している。

神戸市の地域コーディネーター向けハンドブック(一部抜粋)



3章 地域との信頼、連携を強める仕掛けの構築と活用ーマネジメントを引き出す仕掛け

【矢掛町立矢掛小学校】学校関係者評価と情報共有を通じ、学校の取組を保護者・住民に知ってもらうことが、応援の声を広げることにつながり、学校の更なる取組を後押し。

- 矢掛小学校では、学校評価(主に自己評価、学校関係者評価)を活用して、プロジェクトごとに教職員が学校運営の具体的な取組に参画するようにしている。
 - 矢掛小学校においても、学校評価に取り組み始めた当初からうまくいったわけではなかった。平成18年度までは、網羅的で全方位的な評価項目を掲げていたが、その結果、多くの教職員には負担感と徒労感が見られた。
 - そこで、19年度からは評価項目の重点化を図るため、教職員の組織も4つのプロジェクトチームに再編したうえで、その4つごと1~3個の項目で計画を立てたうえで、校内の調整委員会において項目数の精選を行うようにしている。
- 教職員の組織的な取組について、写真や動画を盛り込みながら、学校関係者評価や学校公開日の場を活用して、保護者・住民に広く知ってもらっている。そうした情報共有が保護者等の学校への応援の声を広げることにつながり、教職員は組織的な学校改善を一層進めようという気持ちを高めている。

学校の取組の公開と学校運営等への改善の好循環

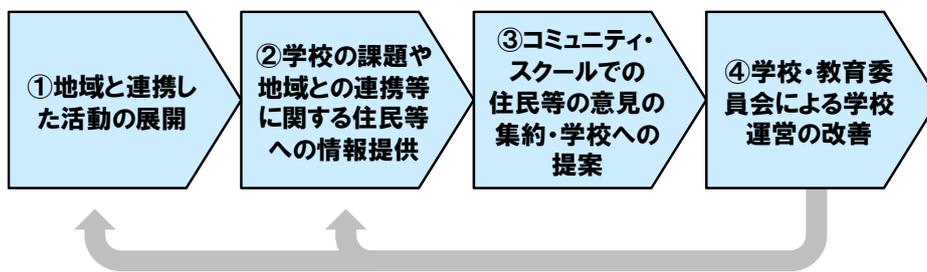


3章 地域との信頼、連携を強める仕掛けの構築と活用—マネジメントを引き出す仕掛け

【三春町立三春小学校】情報提供の充実とコミュニティ・スクールの協議結果の学校運営等への反映により、住民等の学校への信頼感が高まり、連携が一層進むようになっている。

- 三春小学校では、コミュニティ・スクールに取り組み始めたころ、住民に見てもらいやすい場所に紹介資料を配布することで、住民の理解を広げた。
 - ボランティアの活躍状況等について伝える通信は、駅や銀行の待合室などに置いて、なるべく住民が見てもらいやすいようにした。
- 学校運営協議会やボランティアコーディネーターの会議の場では、学校の課題等について示すデータを参照しながら、改善策等を具体的に意見交換するようにしている。
 - 例えば、学力・学習状況調査では具体的な設問を見ながら正答率や課題、改善策等を意見交換するようにしているし、食育についての意見交換では肥満率などの健康調査の結果を参照したうえでの議論がなされている。
- こうした学校側のオープンな姿勢と情報共有を土台にした上で、コミュニティ・スクールは、保護者や住民の意見を集約し、学校側に伝える場となっている。学校や教育委員会は、コミュニティ・スクールで協議した内容について、できることから学校運営等に反映している。
- 学校運営等の改善状況を保護者・住民と情報共有することで、更に地域との連携が進むようになっている。

三春小学校における地域との連携の好循環



4章 学校の可能性(「地域づくりの核」となる学校)

【湖南省立岩根小学校】ソーシャル・インクルージョン(社会的な包摂)をビジョンに、小学校の段階から子どもと保護者が学校と地域に多くの居場所ができるような活動を展開。

- 「草の根的なソーシャル・インクルージョンが機能する学校・地域づくり」をビジョンに、学力の二極化の進行や厳しい家庭環境の子どもが増える中で、地域ができることを少しずつ増やしながら様々な活動を展開している。
 - ソーシャル・インクルージョンという言葉からも象徴されるように、岩根小学校の取組の柱は、小学校の段階から、子ども(またはその家庭も含む)の居場所を多くつくり出している点にある。ただし、「子どもをお客様にしない」ということを、連携に加わる教職員や住民との間の共通認識としている。これは、子どもたちに代わってボランティア等が何かしてあげるというものではなく、子どもの活躍や成長の場を提供したり、活動を見守ったりすることの重要性を意味している。
- コミュニティ・スクールでは、学校は行政横断的な活動を展開できる場と考えている。つまり、将来的には子どもの就労支援や保護者のサポートにもつながるような地域住民間のネットワークづくりを、学校という場を活用して進めている。



岩根小学校における地域との連携の活動例

ねらい・ポイント	活動例
<ul style="list-style-type: none"> ○学力や基礎的な生活習慣に課題のある子どもを地域住民が見守りながら、サポートする。 ○ボランティアの側が子どもの役割や活躍の場を取ってしまわないように留意する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもによる学校の掃除を地域住民が観察しながら進める。 ・放課後の遊び場を学校につくって、地域のボランティアが見守る。 ・授業中、特別に配慮が必要な子たちに、地域ボランティアが付き添う。 ・土曜には教員OBや大学生を先生にして、低学力層の子をマンツーマンで見る。(ボランティアは担任と事前に綿密に相談し、その子に応じた方法を共有してから指導する。)
<ul style="list-style-type: none"> ○地域との連携のなかで、地域をフィールドとして、子どもたちが活躍し、成長できる場を豊富に設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6年生は2日間、地域の商店で就労体験する。(学びや生活に重い課題を背負う子どもには、高校中退後早く就職するケースも多いが、働く意味や大変さを考えさせる。) ・子どもたちで地域の祭を企画させ、地域の自治を担う一員として実行させてみる。(地域に小学生もここままでできることを知ってもらう。)
<ul style="list-style-type: none"> ○学校を場とした住民間の結び付きを、保護者向けのサポートにもつなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー・サポート相談(悩みや困ったことがある保護者の話を聞いたり、そうした保護者に声掛けしたりする人材を配置。必要に応じて地域の医師とも連携して相談にのる場を学校内に構築。) ・外国籍保護者向ネット(通訳ボランティアが学校からの連絡を通訳し、外国籍の保護者へ携帯メールにて発信する。)

4章 学校の可能性(「地域づくりの核」となる学校)

【高浜市立翼小学校】学校評価を通じて教職員の間ならびに学校関係者評価委員との間でビジョンを共有。地域ぐるみの子育てを実践することが、地域を元気にすることに発展。

- 高浜市立翼小学校では、中期ビジョンと毎年の「学校づくりマニフェスト」と呼ばれる教育目標をもとに教育活動と組織運営を進めている。平成22年度には「かかわりあう子」をキーコンセプトに、授業の設計や教職員の児童への接し方、地域に開かれた学校づくり等の意味を結び付けた。
- 翼小では学校関係者評価において、家庭や地域のできることも議論しており、評価が家庭や地域が学校に関わるきっかけをつくる場ともなっている。
- 翼小では、学校が地域活動の拠点のひとつともなっており、学校づくりと地域づくりが重なりつつある。
- 高浜市教育基本構想においても、学校がまちづくりの拠点となっていくことをビジョンとしている。翼小の取組は、このビジョンを具体化する好事例のひとつとなっている。

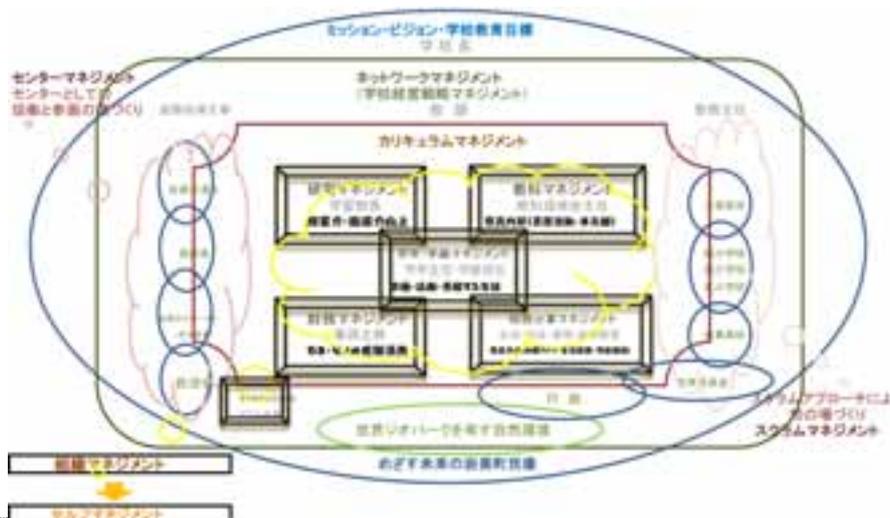


4章 学校の可能性(「地域づくりの核」となる学校)

【岩美町立岩美中学校】教職員のチームワークを高めた教育活動等の改善が家庭・地域にも伝わり、学校への信頼を高めている。学校が地域づくりのセンターになりつつある。

- 岩美中学校では、学校評価を活用したPDCAサイクルの構築を進めるなかで、生徒の姿が良い方向へ変化した結果、保護者・地域の学校を見る目は大きく変わった。
- 平成23年度からは、同校と町の小学校、教育委員会との間で、中学校が町のセンターとして、また保小中連携、中高連携のスクラム教育の中核として、情報発信と地域活性化の拠点となることを構想した。
- 保育園からの小学校への接続、小学校から中学校への接続が円滑に進むようなカリキュラムづくりや、脳科学に基づいた学習トレーニングなどを展開している。

平成23年度 組織マネジメント構造図



4章 学校の可能性(「地域づくりの核」となる学校)

【世田谷区】学校協議会の防災部会が主体となって地域ぐるみの防災訓練を行うとともに、災害発生時には地域住民だけで学校を災害対策拠点に出来る体制を作っている。

- 世田谷区では区内の区立小・中学校全校に学校協議会を設置しており、その主な活動の一つとして防災活動を挙げている。東深沢小・中学校では学校協議会の防災部会が主体となって、地域と連携した防災活動を行っている。
- 東深沢小学校、東深沢中学校では毎年7月に合同防災訓練を行っており、合同防災訓練では地域住民も含めた取組を行っている。中学校の訓練では、「中学生が地域の救助活動の担い手である」ことを意識した取組を行っている。
- 災害に備えて、学校には食糧や生活必需品が備蓄されている。災害発生時には地域住民自身の判断で物資を使えるような体制にしており、校長や教職員が学校に居なくても、スムーズに救援拠点が学校に立ちあがるような仕組みづくりになっている。

3校同時の防災訓練の様子



4章 学校の可能性(「地域づくりの核」となる学校)

【神戸市立だいいち小学校】阪神大震災の教訓を活かして、地域との共同の防災訓練などを通じ、学校という場が住民の結び付きは強める拠点となりつつある。

- 市立だいいち小学校では、安全・見守り、学習支援、環境(清掃)、行事、クラブ活動など様々な場面で、地域住民が学校づくりに参画している。
- とりわけ、登下校の見守りは、雨の日も風の日も毎朝継続されており、児童や教職員にとっては顔見知りの住民が多くなっている。
- この地域は阪神大震災において多大な被害を受けた。この経験から、住民には相互の結び付きの重要性が広く認識された。日常的な学校と地域との連携、ならびに学校と地域との共同の防災訓練などの行事を通じて、学校という場が住民の結び付きを強める拠点となりつつある。
- キャリア教育においても、地域との連携を通じて子どもの就労意欲の向上を図っている。

合同慰霊祭の様子



4章 学校の可能性(「地域づくりの核」となる学校)

【仙台市】東日本大震災における避難所の開設及びスムーズな運営については、日常的なコミュニケーションが充実していることが大きく影響した。

- 仙台市立東六番丁小学校は、仙台駅から最も近い小学校の1つであり、東日本大震災の発生時には地域の住民だけでなく、仙台駅周辺にいた旅行者・出張者等、1,800人の被災者が詰めかけた。
- 発生当時は学校の教職員だけで避難所の立ち上げを行ったが、教職員のみで教育活動の再開を目指した場合、避難所運営が困難となる。そのため、地域住民の協力を得ることによって数日後からは住民主体となって運営がなされた。
- 当小学校の場合、学校支援地域本部に加え、日常的なコミュニケーションが充実していたことが、スムーズな避難所運営が行われることとなった。

4章 学校の可能性(「地域づくりの核」となる学校)

【大槌町】復興にあたり、ふるさとを継承し、新しいまちづくりにも貢献する人材を小中一貫で育成するカリキュラムを作成予定。また、既にNPOや住民と連携した学習支援を展開。

- 東日本大震災の被害が最も大きかった地域のひとつの大槌町では、現在も仮設校舎での教育が続けられている地域もある。
- 町では、復興の柱のひとつとして、「いわて型コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」を掲げている。このなかの具体的な取組のひとつとして、小中一貫でふるさとのよさを伝承し、新しいまちづくりにも貢献する(ふるさとを創生する)人材の育成を目指した「ふるさと科」の展開を構想している。
- NPOと連携し、受験生向けの学習支援も進められている。
- このように、大槌町では、学校づくりを通じたまちづくりを進める構想が計画されており、具体化しつつある。



大槌町における教育復興の視点

(1) 開かれた学校づくりの見直し

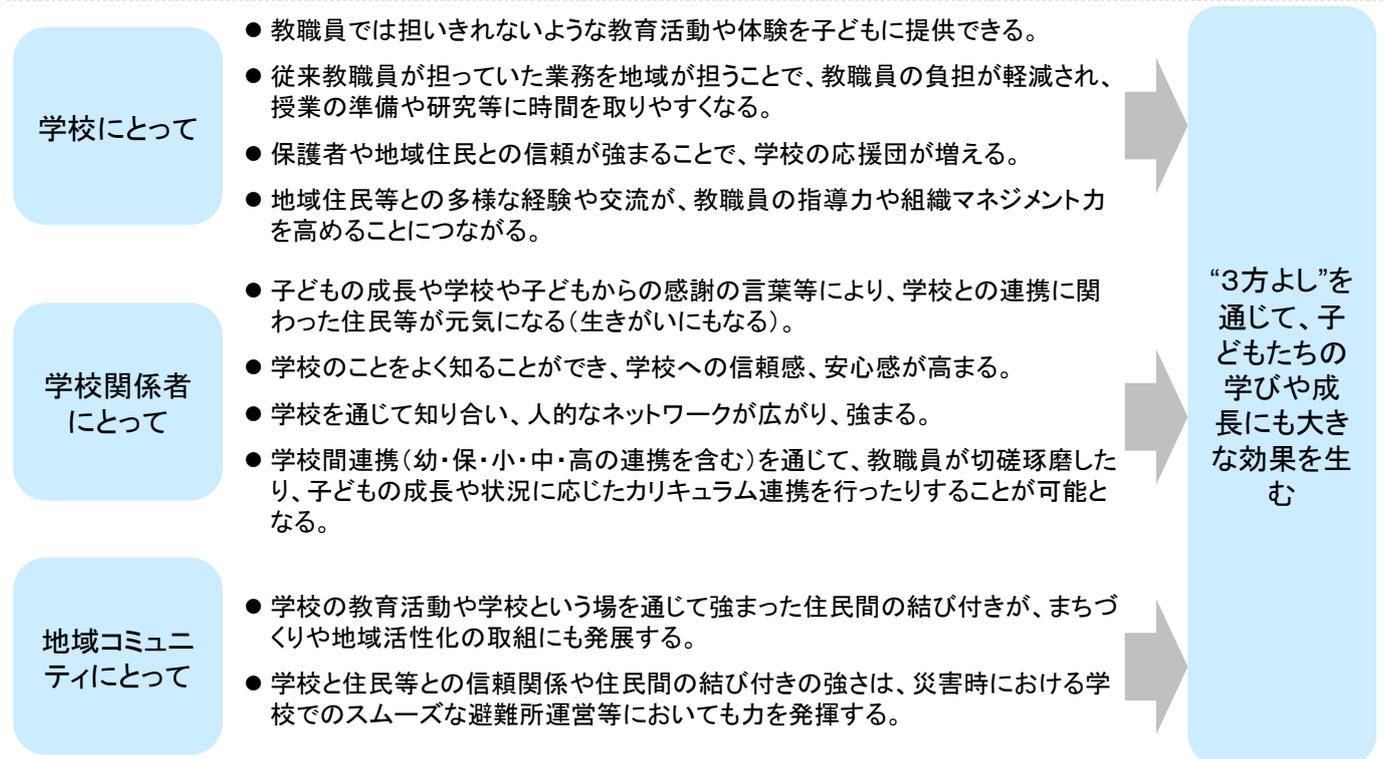
子どもたちに未来を創造し生き抜く力を育むために、保護者や地域住民等が学校と教育活動を共有し、学校運営に積極的にかかわりながら協働する教育を一層推進する。

(2) 「生き方」を基盤とした学校教育のあり方

小・中学校9年間とおした総合カリキュラム「ふるさと科～ふるさとを創り、ふるさとに生きる子どもの育成～」を創設する。「ふるさと科」では、今回の震災津波をおして我々が直面した「命やものの大切さと人の絆の大切さを受け止め、人としての在り方や自らの生き方を考えみつめること(生きる力)」、「地域復興を目指すふるさとの中で自らの役割や責任を考え、ふるさとを支える担い手になること(ふるさと創生)」といった「生き方」を基盤とした総合カリキュラムによる教育を推進していく。

5章 まとめ

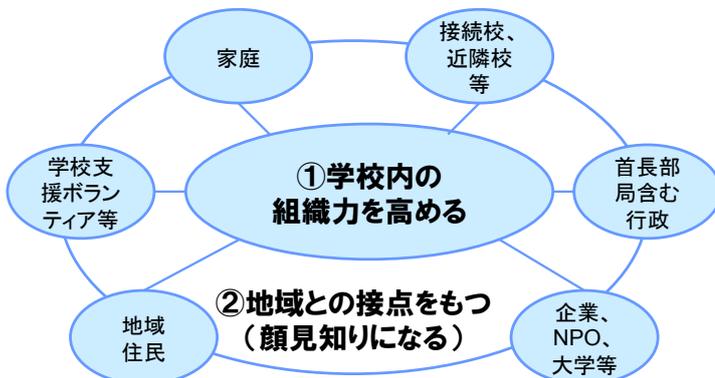
地域とともにある学校づくりとは、学校、学校関係者、地域コミュニティの“3方よし”を実現する有効な方法のひとつ。



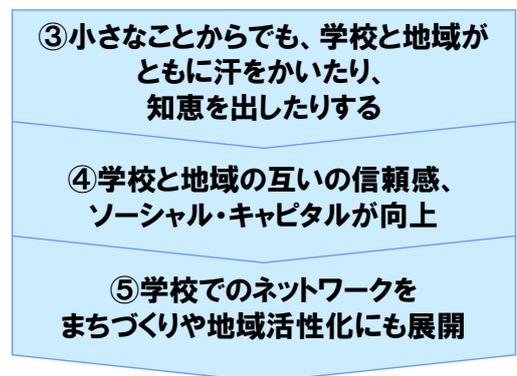
5章 まとめ

地域とともにある学校づくりはコミュニティスクール、学校評価等のツール・制度を活用しながら、ステップを踏んで取り組むことが重要。

■ネットワークづくり



■ネットワークの活用



■基礎となること (コミュニティ・スクールや学校評価、学校支援地域本部等は下記を進める上で効果的なツール)

